

キューバ経済における脱ドル化の試み -- 経緯と展望 (特集 キューバ政治・経済の現状)

著者	イラム マルケッティ=ノダールセ, 山岡 加奈子[監修]
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	121
ページ	10-15
発行年	2005-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00047536

特集

特集／キューバ政治・経済の現状

キューバ経済における脱ドル化の試み―経緯と展望

イラム・マルケッティ・ノダールセ

●はじめに

本稿では二〇〇三年七月に始まったキューバ経済の脱ドル化のプロセスを紹介する。米ドルないしその他の外国通貨を基軸とした通貨本位制を採用していた諸国では、脱ドル化は一般的な傾向ではない。二〇〇三年半ばから進められているキューバ経済の脱ドル化の過程は、この観点から見ると例外的なものかもしれない。脱ドル化が一般的でない理由としては、以下のような点が考えられる。①ドル化はいわゆる「第三世界」に適用されるマクロ経済調整・安定化プログラムのなかで行われることがあるが、特に中南米では国際通貨基金（IMF）が採用した例が複数あった。②これら諸国のインフレ、為替相場不安定化という事態に対処するうえで、ドル化は一定の成功を収めた。③ドル化は外国投資を促す要因となった。④ドル化は新自由主義モデルの基本メカニズムの一環だった。

しかし一方で、ドル化はこれら諸国における中央銀行の必要性への疑問、相対的に過大評価された為替レートによる国内生産

における競争力の喪失を含め、金融政策の自立的運営における金融自主権をさまざまな形で制約した。その意味では、ドル化の利点は、著しく限定されており、構造的な不均衡は大幅に変化せず、逆に、一部の国では不均衡が悪化し、最終的には、アルゼンチンの例で見られたような「奇形的」状況の現出を促した。

キューバにおいて一九九〇年代に生じた経済のドル化は、次のような条件の下で行われたものであった。①経済改革のプラグマティックな性格。②国家が経済活動に決定的に関与し、金融・銀行制度を絶対的に支配していた。③通貨当局が金融政策の独立性を維持していた。④ドルの流通は交換可能通貨（兌換ペソ）の導入と同時に行われた。⑤ドル化は合法的な外貨保有と経済の対外開放策促進の複合効果の下で進展した。⑥ドル化は常に一時的な措置であると認識されていた。

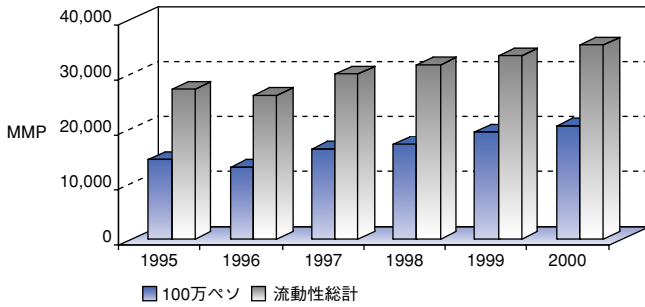
●ドル化とその影響

旧コメコン（経済相互援助会議）加盟諸国との経済、貿易関係の大幅縮小により、

キューバは、外国からの信用の急激な縮小、国内消費の大幅低下、貿易環境の悪化など、困難かつ複雑な経済の調整プロセスに直面した。このような状況下では、必要な調整の規模と短期的な実行可能性の矛盾を整理することが必要となった。

当初、調整プロセスは財政赤字の増大をもたらした。財政赤字は一九九三年には国内総生産（GDP）の三三%超にまで拡大した。同時に、国内インフレの進行とペソの大幅下落がもたらされ、ペソの非公式為替レートは一九八九年の一米ドル＝八ペソから一九九三年末には同一〇〇ペソ以上まで急落した。危機発生後、対外収支赤字は急激に拡大、外貨準備は最小限まで減少し、キューバの外貨危機が激化した（参考文献⑥、⑨）。対外収支赤字の大幅増加、通貨の下落により、通貨切り下げに至ったが、キューバの経済情勢は改善するどころか、景気後退が進行し、これに付随する問題も発生した。各種の実証的考察によると、キューバが直面したのと同様の経済状況にあった諸国でも、通貨切り下げは追加需要に影響を及ぼさなかったことが示されている

図1 通貨流通におけるドル化の進展 (単位:百万ペソ)



(出所) 筆者推計値。

表1 主要経済指標の推移 (1993-2003年) (単位:百万ドル)

年	純経常移転	外貨店における総販売額	経常収支赤字	外国投資	割合 (%)			
	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)/(3)	(2)/(3)	(1)/(4)	(2)/(4)
1993	262.9	262.9	372.0	54.0	70.7	70.7	486.9	486.9
1994	470.2	472.0	260.0	563.4	180.4	181.5	83.5	83.8
1995	546.2	537.0	518.0	4.7	105.4	103.7	11,621.3	11,021.3
1996	743.7	743.9	167.0	82.8	445.2	445.5	898.2	898.4
1997	791.7	867.4	437.0	442.0	181.2	198.5	179.1	196.2
1998	813.9	1,027.0	392.4	206.6	207.4	261.7	393.9	497.1
1999	799.0	1,019.1	461.8	178.2	173.0	220.7	448.4	571.9
2000	740.4	1,101.4	776.0	448.1	95.4	141.9	165.2	245.8
2001	812.9	1,174.4	552.7	38.9	147.1	212.5	2,089.7	3,019.0
2002*	ND	1,189.9	276.8	ND	-----	429.9	-----	-----
2003*	ND	1,379.0	132.4	ND	-----	1,041.5	-----	-----
Total 1993-2003	5,980.9	9,774.0	4,898.8	2,024.1	133.2	199.5	295.5	356.04

(出所) 国家統計局、中央銀行、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会のデータより筆者作成。

(注) *2002年と2003年のデータは国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会の推計値。

ドルに基づく経済の運用は、経済危機によってもたらされたショックの中で、マクロ経済の安定化に寄与した。また資源配分に必要な価格水準をより適切に反映する道具として作用し、商品・サービスの生産の調整プロセスを世界市場の状況に適応するように緩和した。一般的に言って、ドル化の決定はキューバに

した兌換可能な通貨によって行われてきた(図1参照)。この二つの通貨は民間取引に適用される「非公式」な為替レートで取り引きされている。この二つの通貨は民間取引に適用される「非公式」な為替レートで取り引きされている。この二つの通貨は民間取引に適用される「非公式」な為替レートで取り引きされている。

(参考文献⑤)。ラテンアメリカおよび旧社会主義国における通貨切り下げを考察すると、両者とも通貨切り下げが生産部門への外国投資および国内投資の阻害要因になったことが明らかにされており、最終的には多額の投資資金が金融部門に投入された。また、生産能力の活用度も低下した。キューバのケースでも、ペソの非兌換性から、通貨切り下げは好結果をもたらさなかったと思われる。

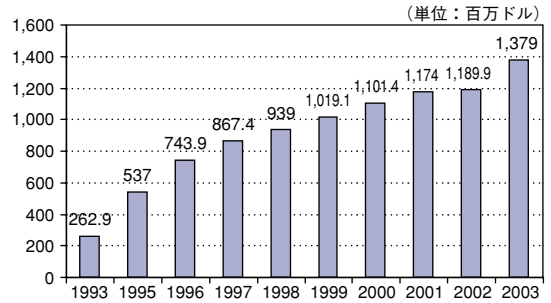
この要素だけでも切り下げ決定の便益を無効にしたであろう。さらに付言しておきたい点は、通貨切り下げはその他の金融面の緊張要因をもたらしたと思われることである。この種の措置は通常、予算削減Ⅱ緊縮財政と、当時その水準が最も重要視されていた外貨準備の減少を伴うものだからである(参考文献⑦)。

おける経済改革のプラグマティックな性格および、国際収支の経常収支赤字拡大を受けた新たな代替策活用の必要性に対応したものであった(参考文献①)。従って、表1でわかるように、目標は達成されたと行うことができる。

表1の数字を見れば、経常移転、中でも米ドルその他の外貨を用いた国内市場(外貨店)の収入は、経常収支赤字を完全に帳消しにしたばかりでなく、外国投資の促進にも資したことがわかる。これは、キューバ経済における所得の主要な源泉の一つである海外からの家族送金に支えられており、ラテンアメリカでは珍しくない現象である。外貨による売上高の拡大は、キューバ経済の転換プロセスおよび経済回復に国内市場が重要な役割を果たすことを意味していた。この部門における売上高は一九九三年の二億六二九〇万ドルから二〇〇三年には一三億七九〇〇万ドルに増加した(図2参照)。一〇年間で五倍以上に増えたことになる。

もうひとつの重要な点は、ハードカレンシーでの所得は基本的に国民に対する食糧配給のための基金に充てられることである。米国の貿易ではキューバの輸入の大半は食料品だった。輸入品目ではトウモロコシ、大豆およびその副産物、鶏肉および小麦の四つの品目が際立っている(対米貿易については表2参照)。

図2 外貨収入の推移



(出所) 政府統計局データ (ONE, “Ventas de la producción nacional con destino a las Tiendas Recaudadoras en Divisas [TRD] y el Turismo en 1997” [Sales of National Products Destined to Foreign Currency Stores], “Ventas de la producción nacional con destino a las Tiendas Recaudadoras en Divisas [TRD] y el Turismo en 2000” [Sales of National Products Destined to Foreign Currency Stores and Tourism in the Year 2000]) より筆者推計。

表2 キューバ・米国間の貿易の推移 (2001-2003年)

年	輸入額 mmd	キューバの全輸入に占める割合 (%)	キューバの外貨収入に占める割合 (%) *	米国からの輸入量 (トン)
2001	4,400,000	0.09	0.4	28,200
2002	175,900,000	4.2	14.8	831,900
2003	343,900,000	7.4	27.3	1,272,900
2004	474,100,000	8.7	32.3	+1,600,000

(出所) 『グランマ』紙 2004年10月26日、p.1. 『キューバ統計年鑑』2003年版等。
(注) *外貨店での販売実績に占める割合。Refers to income from sales in Tiendas Recaudadoras de Divisas.

たらしめた。その主なものは次の通りである。
①ハードカレンシー獲得のための生産活動、サービスが重要視され、その他の生産、サービスが軽視された。②文化・企業管理におけるドル化の進展。③資源の有効活用を阻害する経済の細分化の広がり。④通貨ペソで支払う給与の大幅な目減り。⑤汚職の発生。⑥国民による手段を選ばないハードカレンシー所得の

追求。

シーでの銀行口座開設に伴う自己金融スキームの一般化、予算の綿密な作成と執行、契約書および価格の取り決めである。また、外貨との定常的リンクにより企業セクターにおける競争力の役割が相対的に高まった。これらの要因は企業において、生産能力と実需要との緩やかな調整に寄与した。すなわち、企業は実際に売れる可能性のある製品の生産に集中する傾向が出てきたのである。

外貨による銀行・金融サービスの提供、とりわけ金融システムを通じた重点的経済活動への年間一〇億ドルを超える額の資金供給といったプラス要因と同時に、米ドル使用は企業システムにいくつかの問題もも

ドル化プロセスの進展によって、ペソによる収入の価値は低下し、有効な労働インセンティブ制度が欠如している中で、このことは特別に大きな問題となった。ペソでの給与を増やしてもドルからの影響を軽減することは不可能であった。そのため、給与水準の変更よりも金融危機を防止することが優先されたことを強調しておく必要がある。

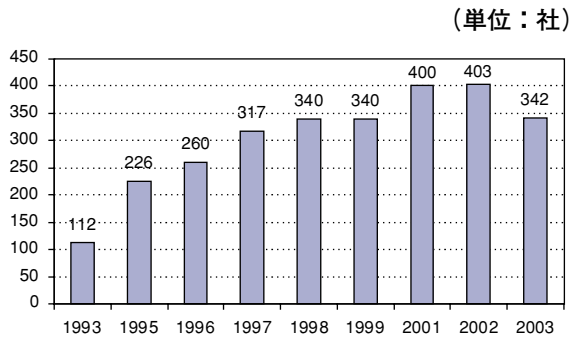
前述の状況により、所得の代替選択肢を持たない中間層および低層の給与所得者の一部の実質所得は、その他の社会グループと比べ大幅に悪化し、基本的ニーズを満たすにも不十分な水準となった(参考文献

③。外貨による金融は、生産コストの計算、事業管理の評価からペソを排除する傾向を強めた。実質コストをより正確に決定でき、より効率的な事業管理が可能になるなど、この傾向はしばらくの間は好ましい結果をもたらしたが、国際収支上のアンバランスの問題軽減には寄与しなかった。

また、外貨を扱う企業に対する規制の内容が多様化したため、規制が非効率となった(参考文献④)。輸入と外貨による国内支出の区別ができず、大半の諸国の通貨制度で確立されているような、年間を通じた対外支出の額の規制が不可能であった。事実こうした状況により、輸入に必要な額の二倍の米ドル需要が生み出され、ドル需要を膨張させることにつながった。外貨とは無縁な経済活動が停滞したことも付言する必要がある。乳牛・肉牛の生産など、外貨獲得手段ではないものの、必要不可欠な基本的な財の生産活動を発展させる努力が必要になった。

こうした状況の中、必要な調整措置を導入することを目的とした政府指導部による複数の調査作業が行われた。これらの調査は、ドル化拡大に伴う諸問題の徹底分析ばかりではなく、一九九〇年代の改革政策の見直しを含むものだった。一般論として、改革政策の見直しは、多くの面で、いわゆる「特別期間」(ソ連崩壊後の経済危機)の開始以前の経済慣行への回帰につながった。とくに、経済政策の意思決定メカニズ

図3 外国投資および合併による企業数の推移



(出所) Center for the Promotion of Investment (CPI), *Foreign Investment in Cuba*, Havana, March, 2004.

表3 外貨店における顧客の外貨入手源別内訳

(単位：百万ドル)

内訳/年	1994	1996	1998	2002
海外送金	250-400	400-650	650-800	790-1,050
戦略産業におけるインセンティブのためのボーナス ¹⁾	30-50	70-100	80-110	80-110
観光産業からの収入 ²⁾	20-50	55-130	55-130	80-145
その他 ³⁾	5-10	10-20	30-55	50-75
合計	305-510	535-870	815-1,095	1,000-1,380

(出所) 筆者による推計値。

- (注) 1) さまざまなインセンティブのバリエーションから支出されるものを含む。
 2) 民宿やレンタカー、チップなどを含む推計値。
 3) 海外で働くキューバ国民(芸術家、学者、スポーツ選手など)の収入。

● 脱ドル化プロセス

脱ドル化推進のための最初の措置は一九九五年のペソ兌換性および国際的決済手段としてのユーロの使用を義務付ける決定だった。ペソ兌換性は部分的通貨改革(参考文献⑧)の出発点であるばかりでなく、ドルの自由な流通に代わる条件の創出の開始でもあった。実際、これは、ドル化が常に一時的現象として認識されてきたことを示唆するものであった。キューバの対外関係において、また特に観光業において、ユー

ロを主要な通貨、金融手段とする決定は、ドル化がキューバ経済にもたらした悪影響を軽減し、ドル以外の外貨の再評価と同時に、西欧諸国からの観光客誘致を目的としていた。だが、前述した措置にもかかわらず、企業の財務や経済開放政策の運営面で実質的に非ドル化が始まったのは二〇〇三年夏になってからだった。

① 企業財務の転換

中央銀行決議第六五号が承認され、企業間取引における兌換率の採用および為替管理が義務化された。この決定に続いて、二〇〇四年二月二十九日には国営企業の外貨の取り扱いに、より厳しい基準を設ける決議九二号が採択された。にもかかわらず、ドル化の影響は持続した。特に経済主体が

より安定度の低い通貨に抵抗するのは当然の傾向だった(参考文献⑩)。前述の決議の承認により、外貨の使用およびその行き先に関して管理が強化されるとともに、経済の規制メカニズムにおける重点の変更が行われた。後者の点については以下の諸点が際立っている。(i)経済政策における中央銀行の主導的役割の顕著な高まり。(ii)金融政策により積極的な役割を付与。(iii)景気回復がいまだ十分でない中、兌換ペソの通貨流通への流入強化。(iv)特に不測の事態が発生した場合を含めた、金融情勢へのより機敏な対応。(v)リスク管理に特別な重要性を持たせること。(vi)意思決定メカニズムのより厳格な中央集権システムへの回帰。(vii)ノンバンク金融機関の役割および一九九〇年代における銀行システム再編の再評価。(viii)各省庁の金融取引における自由度の低下傾向。(ix)グローバルな規模での計画システムおよび銀行・金融システムの調整の導入の必要性。

これと並行して、卸売物価システムの改革が始まり、最初の措置として、これまで外貨建てのみで行われていた一部のサービスの価格の請求を今後自国通貨で行うことが決定された。加えて、価格に上乘せされる税金の上限は大半のものは一〇％に設定されたが、特定のケースでは上限が二〇％に引き上げられた。兌換ペソの利用義務付けとともに、この措置はペソに通貨機能の一部を徐々に回復する機会を与え、財務管理、

事業計画のメカニズムにおける使用の拡大を目的としていた。同時に、国内物価を緩やかに低下させることを意図している。

一九九〇年代の対外金融規制の強化が、非兌換ペソによる一次産品およびその他の生産投入財の購入を最低水準まで減少させ、外貨による金融枠組みを持たない企業に少なからぬ緊張をもたらしたことを思い起こす必要がある。このプロセスにより貿易部門の独占構造は一層強化された。同様に、企業競争力に関する明白な規制枠組みと消費者保護の有効なメカニズムの欠如によって、典型的な売り手市場が形成され、市場に商品を提供する条件を獲得した一部の企業に特権が与えられた。そのためこれらの企業は、品質を考慮したりより競争力のある商品およびサービスを提供することをそれほど重要視しないうすむようになったのである。こうした状況は、営利企業の実際のパフォーマンスを過大に評価することにつながった。外貨店での価格決定は相対的に分権化され、価格は国際市場価格に極めて近い水準に設定されたが、適切な品質、サービスの保証はなかった。価格改革の目的は外貨で取引される国内市場の価格の漸進的な低下を促すことである。だが、短期的には、多くの場合において影響は否定的なものとなる。一部の企業が競争能力や経済的持続性においても重大な痛手を受けると思われるからである。この問題は為替政策の修正と関連付ける必要がある。

② 経済開放政策の調整

最初の措置は、自由貿易地区(FZ)への新たな進出企業の選定と、既存の企業に対しキューバにおける新たな事業オプションを検討するために二、三年の猶予を与えることであった。自由貿易地区を改革する決定は、以下の理由から必要な措置であった。(i)これらの地区は世界中で同種の地区が衰退している時期に設立された。(ii)同地区に拠点を置く企業の大半は商業ないしサービス業である。(iii)当該地区への外国投資は大半のケースで技術水準が低く、経済的な影響に乏しいものだった。(iv)工業団地振興の目標が達成されていない。(v)輸出実績は当初予想に達していない。(vi)同地区に世界的大企業が進出していない。

これまでのプロセスに関連して、外国貿易を行うために承認された事業スキームの見直しが各省庁で開始され、これと並行して、生産量が少ない企業の閉鎖や事業内容の妥当性が分析された。

同様に、キューバで登録され、外国貿易業務を促進、執行する法的権限を持つ外国企業子会社の評価も行われている。その他の大きな変更の中には、重要性が大幅に減少した外国投資の扱いに関するものもある。このため、二〇〇三年中に新たに設立された外国資本との合併は五件にとどまる一方、六〇件以上が閉鎖され、業務を停止した企業の数としては過去一三年間で最高を記録したことを指摘しておかなければならない

(図3参照)。だが、この事実にもかかわらず、外国直接投資は徐々にキューバの経済回復における重要な要素となってきた。経済のいくつかの部門で外国直接投資の度合いに対応する成果が達成された。また、

外国直接投資の総資本形成に対する寄与は分析対象期間を通じて平均七%程度であったことを念頭に置いておく必要がある。さまざまな理由から、国内資本蓄積はいまだに極めて低水準にとどまっている。二〇〇一年以降は、生産部門において投資率が著しく減少している。このため、外国投資は引き続き一定の重要性を持ち続けると思われる。

③ 国民の金融関係の再編

昨年六月三〇日に米政府が施行した新たな措置、すなわち親族送金の上限額引き下げは、外貨による国内市場売上高の低下を促すという明確な目的を持つものだった。しかし、確かに、親族送金は国内市場の重要な一部(表3を参照)ではあるが、唯一のものではないことを指摘しておく必要がある。

一九九〇年代の転換の一環として、海外からの送金に加えて、観光および輸出あるいは輸入代替と関連するその他の経済活動の奨励システム、自営業の開放、一定のサービス提供(家屋賃貸、食事、個人的サービスなど)により外貨所得をもたらす部屋賃貸のための免許制度、「外貨交換所」(Casa de cambio = C A D E S A)を通じ

た国民への外貨両替サービスの開放などが行われた。

確かに、現時点では、海外からの送金は国民経済の重要な所得源である。だが、それがグローバルな規模での経済パフォーマンスを決定づけるわけではない。中央銀行決議第八〇号が、これまで米ドルに基づいていたすべての業務において兌換ペソの使用を義務付けた理由はここにある。この決定はキューバ経済の脱ドル化を目的とした一連の措置を完成させるものであった。

中央銀行決議第八〇号が出された背景には、以下のような状況判断があった。①この決議は金融自主権に関わるものである。②外貨保有の合法化に関する法令一四〇号は維持されている。③キューバにおける資金備蓄が増加したことによって、この措置の導入が可能である。④金融政策のより一貫した、積極的な運営の条件が整った。⑤外貨銀行口座を保有するすべての人に法的保証が提供される。⑥現在兌換できない国内通貨ペソの兌換可能性のための技術的条件が整った。⑦エクスポージャーの水準は減少する傾向にある。⑧国際的慣行に適したパターンが採用された。

短期的には、最も重要な成果は、外貨準備の大幅な増加とそれを上回るペソによる受け取り、外貨商店の売り上げ増加、である。二〇〇四年末時点の推計によると、外貨で取引される市場で業務を行っている店舗の売り上げは一四億五〇〇〇万ドルに達

した。一般論として、キューバにおけるドル化の逆転は通貨・金融秩序にいくつもの肯定的な要素をもたらしている。自国通貨による給与支払いを愛好しないなど、好ましがらざる社会的影響の一部は残っているが、国民は、今後兌換ペソによる所得を求めることになろう。

(ハバナ大学キューバ経済研究所研究員
／監修＝山岡加奈子)

《参考文献》

- ① Castro Ruz, Fidel, "Interview with Federico Mayor, Director General of UNESCO," *Granma Daily*, Havana, March 28, 2000.
- ② Castro Ruz, Fidel, "President of the Councils of State and of Ministers, Speech at the Closing Session of the II Session Period of the National Assembly in 2003," Havana, December 29, 2003, TV version.
- ③ González, Alfredo, "Economy and Society: Challenges of the Economic Model," *Temas Magazine*, No. 11, July-September 1998.
- ④ González, Alfredo, "El Sistema de planificación y circulación monetaria dual en la etapa actual" (The Planning System and Dual Monetary Circulation), *Economía y Desarrollo Magazine*, Year XXXIII, Vol. 134, La Habana, 2003.
- ⑤ Krugman, Paul and Lance Taylor, "Efectos Contractivos de una Devaluación" (Effects Contractivos of a Devaluation), *Journal of Economic*, Vol. XI, No. 3, 1991.
- ⑥ Marquetti Nodarse, Hiram, "Cuba. Deuda y déficit externo principales restricciones del sistema reanimación de la economía" (Cuba. Foreign Debt and Deficit, Main Restrictions of the System of Economic Recovery), *Economía y Desarrollo Magazine*, No. 7, 1997.
- ⑦ Marquetti Nodarse, Hiram, "El Comercio Exterior de Cuba en los años noventa" (Cuban Foreign Trade during the 90s), Document of the CEIEC, La Habana, January 1997.
- ⑧ Marquetti Nodarse, Hiram, "La economía del dólar: Balance y perspectiva" (The Dollar Economy: Balance and Perspective), *Temas Magazine*, No. 11, La Habana, July-September 1998.
- ⑨ Marquetti Nodarse, Hiram, "Cuba: Coyuntura Financiera de Cuba al cierre del 2002" (Cuba: Financial Situation of Cuba at the End of 2002), *Mais y Mais Magazine*, December 2002.
- ⑩ Nogueira Batista, Paulo, "Crisis monetaria, dolarización y tipo de cambio" (Monetary Crisis, Dollarization and Exchange Rate), *ECLA Research*, No. 50, Santiago de Chile, 1993.